



平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 ランドコム株式会社

(コード番号：8948 名証セントレックス)

(URL <http://www.landcom.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青木 俊実

(TEL：(045) 664 2001)

責任者役職・氏名 取締役経営企画室長 上田 宏幸

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期） 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 19 年 12 月期第 1 四半期	1,325 -	16 -	102 -	84 -
平成 18 年 12 月期第 1 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考) 平成 18 年 12 月期	13,048	1,676	1,443	803

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
平成 19 年 12 月期第 1 四半期	394 46	386 14
平成 18 年 12 月期第 1 四半期	- -	- -
(参考) 平成 18 年 12 月期	4,093 15	3,965 86

(注) 当社グループは、平成 19 年 12 月期より第 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、比較すべき前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 12 月期第 1 四半期	20,772	3,199	15.4	14,987 27
平成 18 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	- -
(参考) 平成 18 年 12 月期	12,356	3,358	27.2	15,731 55

(注) 当社グループは、平成 19 年 12 月期より第 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、比較すべき前年同四半期実績は記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループが属する不動産業界におきましては、景気の回復基調に伴い、全国平均の公示価格が 16 年ぶりに上昇に転じたほか、東京、大阪、名古屋の三大都市圏ではマンション・オフィス需要が堅調に推移しております。一方、依然として地方都市においては全般的に市況が停滞傾向にあるほか、首都圏を中心に優良用地の取得が激化する傾向も見られます。

このような事業環境のもと、当社グループの第 1 四半期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）のセグメント別売上高は、不動産流動化事業が 763 百万円、ハウス関連事業 446 百万円、その他の事業 115 百万円となりました。

以上の結果、当社グループの第 1 四半期の売上高は 1,325 百万円、経常利益は 102 百万円、第 1 四半期純利益は 84 百万円となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	2,212	20,876	2,911	1,643
18年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年12月期	6,020	206	6,368	965

(注)当社グループは、平成19年12月期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、比較すべき前年同四半期実績は記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当社グループの第1四半期末(平成19年1月1日～平成19年3月31日)における総資産は前期末に比べて8,415百万円増加の20,772百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加6,485百万円、現預金の増加680百万円によるものであります。負債は前期末に比べて8,574百万円増加の17,572百万円となりました。主な要因は、物件購入に伴う借入金の増加3,185百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金等価物は前期末に比べて677百万円増加し、1,643百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、2,212百万円となりました。これは、税金等調整前第1四半期当期純利益102百万円に対し、たな卸資産の増加6,641百万円、前受金の増加5,541百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は20百万円となりました。これは、定期預金の預け入れによる支出が8百万円、固定資産の取得による支出6百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は2,911百万円となりました。これは物件購入に伴う借入金の増加3,185百万円及び物件購入に伴う借入金の返済861百万円があったこと等によるものであります。

以 上

[参 考]

平成 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,073	1,001	545
通 期	22,784	1,871	1,039

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 4,869 円 19 銭

平成 19 年 12 月期第 1 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 19 年 2 月 13 日に公表しました業績予想に変更はありません。

上記業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

(要約) 四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期 会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金	1,667,456	986,590
2 受取手形及び売掛金	116,936	156,151
3 たな卸資産	16,035,151	9,549,301
4 その他	1,002,913	503,625
5 貸倒引当金	-	30,000
流動資産合計	18,822,459	11,165,667
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 土地	762,006	761,933
(2) その他	257,066	261,184
有形固定資産合計	1,019,073	1,023,117
2 無形固定資産	3,450	3,372
3 投資その他の資産	948,457	185,327
貸倒引当金	21,400	21,400
固定資産合計	1,949,581	1,190,417
資産合計	20,772,040	12,356,085

区分	当第1四半期 会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	179,345	300,450
2 短期借入金	2,329,000	1,467,200
3 一年内返済予定長期借入金	1,184,802	539,467
4 前受金	5,583,376	42,019
5 未払法人税等	748,963	483,714
6 その他	156,991	454,743
流動負債合計	10,182,479	3,287,596
固定負債		
1 社債	220,000	220,000
2 長期借入金	7,085,105	5,406,432
3 その他	84,597	83,291
固定負債合計	7,389,703	5,709,723
負債合計	17,572,183	8,997,319
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金	953,782	953,782
2 資本剰余金	966,282	966,282
3 利益剰余金	1,279,607	1,438,551
株主資本合計	3,199,671	3,358,616
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	185	149
評価・換算差額等合計	185	149
純資産合計	3,199,857	3,358,765
負債純資産合計	20,772,040	12,356,085

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	当第1四半期 会計期間 (平成19年3月31日)	前事業年度 要約損益計算書 (平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
売上高	1,325,312	13,048,737
売上原価	1,005,833	10,376,044
売上総利益	319,479	2,672,693
販売費及び一般管理費	336,303	996,450
営業利益	16,824	1,676,242
営業外収益		
1 受取利息	402	60
2 受取配当金	-	8
3 デリバティブ収益	212	2,542
4 その他	1,125	2,775
営業外収益合計	1,740	5,387
営業外費用		
1 支払利息	59,434	143,709
2 支払手数料	28,118	71,732
3 株式交付費	-	6,892
4 その他	24	16,016
営業外費用合計	87,577	238,351
経常利益	102,661	1,443,278
特別利益		
1 固定資産売却益	-	12,303
2 貸倒引当金戻入益	-	10,000
特別利益合計	-	22,303
特別損失		
1 固定資産売却損	-	21
2 固定資産除却損	-	15,147
3 減損損失	-	2,028
4 事業整理損	-	37,234
5 本社移転費	-	8,117
特別損失	-	62,550
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	102,661	1,403,031
法人税、住民税及び事業税	738,655	645,733
法人税等調整額	757,098	46,326
第1四半期(当期)純利益	84,218	803,625

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	953,782	966,282	1,438,551	3,358,616
当四半期中の変動額				
剰余金の配当	-	-	74,726	74,726
当四半期純利益	-	-	84,218	84,218
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計 (千円)	-	-	158,944	158,944
平成19年3月31日残高 (千円)	953,782	966,282	1,279,607	3,199,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	149	149	3,358,765
当四半期中の変動額			
剰余金の配当	-	-	74,726
当四半期純利益	-	-	84,218
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	36	36	36
当四半期中の変動額合計 (千円)	36	36	158,908
平成19年3月31日残高 (千円)	185	185	3,199,857

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	102,661	1,403,031
減価償却費	11,999	31,761
減損損失	-	2,028
貸倒引当金の増減額	-	10,000
株式交付費	-	6,892
受取利息及び受取配当金	402	69
支払利息	59,434	143,709
社債発行費	-	2,291
固定資産売却益	-	12,303
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	-	15,147
事業整理損	-	37,234
売上債権の増減額(は増加)	39,214	155,492
たな卸資産の減少額	6,641,354	6,610,154
仕入債務の増減額(は減少)	123,264	152,007
前受金の増加額	5,541,356	23,872
その他	464,431	522,862
小計	1,680,109	5,472,884
利息及び配当金の受取額	398	52
利息の支払額	62,515	155,381
法人税等の支払額	470,111	392,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,338	6,020,921

	当第1四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の払戻しによる収入	-	4,800
定期預金等の預入による支出	8,400	27,902
有形固定資産の取得による支出	6,984	190,616
有形固定資産の売却による収入	-	39,149
投資有価証券の取得による支出	90	368
貸付金の回収による収入	-	10,000
敷金保証金の増加による支出	3,828	45,069
敷金保証金の減少による収入	17	7,639
その他	1,590	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,876	206,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	861,800	1,437,200
長期借入金の借入による収入	5,635,000	13,368,800
長期借入金の返済による支出	3,310,992	9,951,760
社債の発行による収入	-	117,708
コマーシャルペーパーの発行による収入	-	197,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	200,000	-
株式の発行による収入	-	1,237,331
配当金の支払額	74,726	37,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,911,081	6,368,702
現金及び現金同等物の増加額	677,866	141,640
現金及び現金同等物の期首残高	965,388	823,747
現金及び現金同等物四半期(期末)残高	1,643,254	965,388

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	不動産流動化 事業 (千円)	マンション 関連事業 (千円)	ハウス関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	763,110	-	446,720	115,480	1,325,312	-	1,325,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,243	1,243	1,243	-
計	763,110	-	446,720	116,724	1,326,556	1,243	1,325,312
営業費用	626,194	33,809	419,682	85,857	1,165,543	176,594	1,342,137
営業利益（又は営業損失（ ））	136,916	33,809	27,038	30,867	161,013	177,838	16,824

（注）1．各事業区分は、売上集計区分によっております。

2．各事業区分の主な内容

不動産流動化事業	商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
マンション関連事業	マンションの分譲及びマンション用地の販売
ハウス関連事業	戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
その他の事業	不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配分不能営業費用の金額は、181,058 千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

[参 考]

前連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

	不動産流動化事業 （千円）	マンション関連事業 （千円）	ハウス関連事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	7,015,789	130,000	5,637,198	265,749	13,048,737	-	13,048,737
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,705	1,705	1,705	-
計	7,015,789	130,000	5,637,198	267,455	13,050,443	1,705	13,048,737
営業費用	5,646,703	226,279	4,963,378	95,291	10,931,653	440,842	11,372,495
営業利益（又は営業損失（ ））	1,369,085	96,279	673,819	172,164	2,118,790	442,548	1,676,242
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,306,725	1,483,005	1,274,348	1,038,554	11,102,633	1,253,451	12,356,085
減価償却費	2,930	-	6	19,188	22,125	9,635	31,761
減損損失	-	-	-	2,028	2,028	-	2,028
資本的支出	8,476	-	400	380,415	389,291	67,992	457,284

（注）1．各事業区分は、売上集計区分によっております。

2．各事業区分の主な内容

不動産流動化事業	商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
マンション関連事業	マンションの分譲及びマンション用地の販売
ハウス関連事業	戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
その他の事業	不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配分不能営業費用の金額は、444,728 千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,390,941 千円であり、その主なものは、提出会社での運転資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産等であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産にかかる金額が含まれております。

6．長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

b．所在地別セグメント情報当四半期連結会計期間

（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高当四半期連結会計期間

（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。